

平成22年度 行財政の概況

決算の概況

関川村の平成22年度の一般会計と特別会計及び水道事業会計の決算額は、次のとおりです。

(1) 一般会計と特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引 A-B=C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	財政調整 基金積 立・取崩	実質単年 度収支
1 一般会計	5,452,395	5,305,772	146,623	50,405	96,218	△ 10,232	100,335	90,103
特別会計	2 国民健康保険事業	756,511	750,580	5,931		5,931	△ 6,907	△ 6,907
	3 国保関川診療所	83,621	80,385	3,236		3,236	△ 3,126	△ 3,126
	4 老人保健事業	561	561	0		0	△ 560	△ 560
	5 介護保険事業	897,103	891,862	5,241		5,241	2,345	2,345
	6 後期高齢者医療	61,746	61,367	379		379	△ 2,962	△ 2,962
	7 村有温泉	5,603	5,106	497		497	42	42
	8 宅地等造成	14,292	6,961	7,331		7,331	4,701	4,701
	9 簡易水道	46,160	43,615	2,545		2,545	400	400
	10 公共下水道事業	507,574	497,735	9,839		9,839	△ 8,856	△ 8,856
	11 農業集落排水事業	116,826	114,886	1,940		1,940	133	133

一般会計と特別会計決算額の単純合計は、

歳入 79億4,239万2千円(前年度 84億4,446万円)

歳出 77億5,882万9千円(前年度 82億6,250万6千円)

で、前年度と比べると歳入は5.9%(5億206万8千円)、歳出は6.1%(5億367万7千円)それぞれ減少しました。

これは、統合小学校建設事業終了に伴う事業の減少が大きな要因となっています。

特別会計については、介護保険事業会計の歳出は1億350万1千円の増、国民健康保険事業会計の歳出は1,429万9千円の増となりました。また、公共下水道事業会計の歳出は、工事終了に伴い3,304万2千円の減となっています。

(2) 継続費の状況

(単位:円)

事業名	総額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
			繰越金	未収入特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
防災無線整備事業	290,000,000	19,918,800	19,918,800			

(3) 繰越明許費の状況

(単位:千円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	受益者負担	
農業農村整備事業	1,400	1,400				1,400	
道路橋りょう維持事業	10,500	10,500		8,500		2,000	
道路橋りょう整備事業	63,700	63,700		55,617		8,083	
体育館整備事業	470,000	470,000		162,196	288,800	19,004	
合計	545,600	545,600		226,313	288,800	30,487	

(4)水道事業会計

(単位:千円)

区 分	収 入	支 出	差 引
収益的収支	102,573	97,421	5,152
資本的収支	19,000	69,646	△ 50,646
合 計	121,573	167,067	△ 45,494

※収益的収支には消費税を含まない。

公営企業法が適用される水道事業会計の決算額は、

収 入 1億2,157万3千円 (前年度1億5,781万6千円)

支 出 1億6,706万7千円 (前年度2億 8万5千円)

で、前年度と比べると収入は22.9%(3,624万3千円)、支出は16.5%(3,301万8千円)、それぞれ減となりました。これは、石綿セメント管更新事業に伴う配水管布設工事が影響しています。

なお、収益的収支では515万2千円の黒字となりましたが、資本的収支では5,064万6千円の財源不足となり、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

(5)財政指標

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
標準財政規模	3,265,509	3,275,264	3,366,838	
健全 化 判 断 比 率	実質赤字比率	-	-	
	連結実質赤字比率	-	-	
	実質公債費比率 (3か年平均)	15.8	15.3	14.4
	将来負担比率	68.1	66.6	54.8
実質収支比率	3.3	3.3	2.9	
経常収支比率	88.7	86.7	84.0	
公債費負担比率	22.9	18.6	20.2	
財政力指数(単年度) 3か年平均	(0.257) 0.272	(0.252) 0.261	(0.237) 0.249	
基準財政需要額	2,923,271	2,864,411	2,912,785	
基準財政収入額	750,993	722,187	689,877	
標準税収入額	948,216	910,237	869,807	
地方債年度末現在高	5,351,529	5,419,410	5,353,920	
債務負担行為翌年度以降 支出予定額(一般財源等)	97,985	80,897	63,958	
経常一般財源比率	96.0	93.5	92.6	

実質赤字比率...一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結実質赤字比率...一般会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率...公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B+C+D+E) - F}{G - F}$$

A: 公債費充当一般財源(繰上償還等を除く)

B: 公債費に準ずるもの(「準元利償還金」という=公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等)

C: 一部事務組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金

D: 公債費に準ずる債務負担行為充当の一般財源

E: 一時借入金利子償還金

F: 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債元利償還金及び準元利償還金

G: 標準財政規模+臨時財政対策債

将来負担比率...村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

形式収支...歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいいます。

実質収支...形式収支から、継続費、通次繰越、繰越明許費、事故繰越、事業繰越及び支払繰延べに伴い翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものをいいます。いいかえれば本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額です。

単年度収支...当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいいます。

実質単年度収支...単年度収支に当該年度において積み立てた財政調整基金積立金及び地方債の繰上償還金を加え、これから当該年度において取り崩した財政調整基金積立金の額を差し引いたものをいいます。

実質収支比率...標準財政規模に対する実質収支の割合。

財政力指数...財政力を測定する一つの尺度として財政力指数があります。これは全国的に見て標準的な行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と、それを賄うために必要とされる標準的な収入(基準財政収入額)を比較したものです。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3力年の平均}$$

公債費比率...理論的に算出した一般財源総額に占める公債費の償還に充てた一般財源の割合。

起債制限比率...公債費比率に、普通交付税の算定において基準財政需要額に事業費補正として算入された公債費を加味した過去3ヶ年度の平均値で、財政運営の弾力性を表します。この比率により地方債が制限されます。

公債費負担比率...一般財源総額に占める公債費償還に充てた一般財源の割合で、財政運営の弾力性を表す。実質的な公債費負担の状況を見る場合に使われます。

経常収支比率...経常一般財源総額に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率です。通常、経常一般財源総額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含める扱いとなっています。

経常一般財源比率...標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示します。

一般会計

1. 総括

①歳入決算額

(単位:千円)

区 分	平成21年度		平成22年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 村 税	729,163	12.2%	699,749	12.8%	△ 29,414	△ 4.0
2 地 方 譲 与 税	92,869	1.6%	89,907	1.6%	△ 2,962	△ 3.2
3 利子割交付金	2,109	0.0%	1,927	0.0%	△ 182	△ 8.6
4 配当割交付金	581	0.0%	685	0.0%	104	17.9
5 株式等譲渡所得割交付金	243	0.0%	226	0.0%	△ 17	△ 7.0
6 地方消費税交付金	57,372	1.0%	57,273	1.1%	△ 99	△ 0.2
7 自動車取得税交付金	23,947	0.4%	21,099	0.4%	△ 2,848	△ 11.9
8 地方特例交付金	11,750	0.2%	14,306	0.3%	2,556	21.8
9 地方交付税	2,269,079	38.0%	2,364,706	43.4%	95,627	4.2
10 交通安全対策特別交付金	1,430	0.0%	1,367	0.0%	△ 63	△ 4.4
11 分担金・負担金	38,550	0.6%	38,738	0.7%	188	0.5
12 使用料・手数料	95,883	1.6%	85,893	1.6%	△ 9,990	△ 10.4
13 国庫支出金	1,114,530	18.7%	599,104	11.0%	△ 515,426	△ 46.2
14 県 支 出 金	298,123	5.0%	214,407	3.9%	△ 83,716	△ 28.1
15 財 産 収 入	12,302	0.2%	13,645	0.3%	1,343	10.9
16 寄 附 金	3,306	0.1%	2,136	0.0%	△ 1,170	△ 35.4
17 繰 入 金	114,457	1.9%	306,584	5.6%	192,127	167.9
18 繰 越 金	172,443	2.9%	130,225	2.4%	△ 42,218	△ 24.5
19 諸 収 入	177,886	3.0%	144,818	2.7%	△ 33,068	△ 18.6
20 村 債	749,300	12.6%	665,600	12.2%	△ 83,700	△ 11.2
合 計	5,965,323	100.0%	5,452,395	100.0%	△ 512,928	△ 8.6

②歳出目的別決算額

(単位:千円)

区 分	平成21年度		平成22年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 議 会 費	53,113	0.9%	53,326	1.0%	213	0.4
2 総 務 費	791,695	13.6%	975,067	18.4%	183,372	23.2
3 民 生 費	772,011	13.2%	866,232	16.3%	94,221	12.2
4 衛 生 費	377,289	6.5%	279,705	5.3%	△ 97,584	△ 25.9
5 農 林 水 産 業 費	388,881	6.7%	315,596	5.9%	△ 73,285	△ 18.8
6 商 工 労 働 費	354,439	6.1%	434,293	8.2%	79,854	22.5
7 土 木 費	613,926	10.5%	590,367	11.1%	△ 23,559	△ 3.8
8 消 防 費	202,514	3.5%	381,402	7.2%	178,888	88.3
9 教 育 費	1,525,281	26.1%	587,994	11.1%	△ 937,287	△ 61.5
10 災 害 復 旧 費	270	0.0%	6,574	0.1%	6,304	2,334.8
11 公 債 費	755,679	13.0%	808,674	15.2%	52,995	7.0
12 諸 支 出 金	0	0.0%	6,541	0.1%	6,541	0.0
合 計	5,835,098	100.0%	5,305,771	100.0%	△ 529,327	△ 9.1

<地方財政状況調査との調整>

総務省の地方財政状況調査数値には、次の調整を行って報告しています。

* 地方財政状況調査＝通称・決算統計

1) 歳入

(単位:千円)

区 分	調整額	区 分	調整額	区 分	調整額
11 分担金・負担金	△ 29,295	1 議会費	△ 1,612	1 人件費	△ 21,314
12 使用料・手数料	32,016	2 総務費	13,003	2 物件費	△ 563
13 国庫支出金	△ 5,783	3 民生費	10,800	5 補助費等	△ 20,000
14 県支出金	△ 14,125	4 衛生費	△ 15,551	9 公債費	20,000
19 諸 収 入	△ 3,376	5 農林水産業費	△ 6,363	10 繰出金	21,314
20 村 債	20,000	6 商工労働費	△ 20,048	合 計	△ 563
合 計	△ 563	7 土木費	△ 792		
		9 教育費	0		
		11 公債費	20,000		
		合 計	△ 563		

(注)各区分の合計欄の増減額の内訳は次のとおりです。

○歳入・後期高齢者保健事業受託収入 △563千円

○歳出・特定健康診査委託料 △563千円

③歳入決算額(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成21年度		平成22年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率%
1 村 税	729,163	12.2%	699,749	12.8%	△ 29,414	△ 4.0
2 地方譲与税	92,869	1.6%	89,907	1.6%	△ 2,962	△ 3.2
3 利子割交付金	2,109	0.0%	1,927	0.0%	△ 182	△ 8.6
4 配当割交付金	581	0.0%	685	0.0%	104	17.9
5 株式等譲渡所得割交付金	243	0.0%	226	0.0%	△ 17	△ 7.0
6 地方消費税交付金	57,372	1.0%	57,273	1.1%	△ 99	△ 0.2
7 自動車取得税交付金	23,947	0.4%	21,099	0.4%	△ 2,848	△ 11.9
8 地方特例交付金	11,750	0.2%	14,306	0.3%	2,556	21.8
9 地方交付税	2,269,079	38.1%	2,364,706	43.4%	95,627	4.2
10 交通安全対策特別交付金	1,430	0.0%	1,367	0.0%	△ 63	△ 4.4
11 分担金・負担金	8,353	0.1%	9,443	0.2%	1,090	13.0
12 使用料・手数料	129,200	2.2%	117,909	2.2%	△ 11,291	△ 8.7
13 国庫支出金	1,109,837	18.6%	593,321	10.9%	△ 516,516	△ 46.5
14 県支出金	282,878	4.7%	200,282	3.7%	△ 82,596	△ 29.2
15 財産収入	12,302	0.2%	13,645	0.3%	1,343	10.9
16 寄附金	3,306	0.1%	2,136	0.0%	△ 1,170	△ 35.4
17 繰入金	114,456	1.9%	306,584	5.6%	192,128	167.9
18 繰越金	172,443	2.9%	130,225	2.4%	△ 42,218	△ 24.5
19 諸 収 入	174,175	2.9%	141,442	2.6%	△ 32,733	△ 18.8
20 村 債	761,800	12.8%	685,600	12.6%	△ 76,200	△ 10.0
合 計	5,957,293	100.0%	5,451,832	100.0%	△ 505,461	△ 8.5

④歳出目的別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成 21年度	平成 22年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 議会費	51,490	51,714	1.0%					51,714	224	0.4
2 総務費	814,549	988,070	18.6%	287,172	5,712	20,800	105,168	569,218	173,521	21.3
3 民生費	772,335	877,032	16.5%	202,371	38,342		5,328	630,991	104,697	13.6
4 衛生費	360,075	264,154	5.0%	5,580	9,303	1,200	6,760	241,311	△ 95,921	△ 26.6
5 農林水産業費	384,323	309,233	5.8%	85,566	5,094	5,100	5,145	208,328	△ 75,090	△ 19.5
6 商工労働費	334,774	414,245	7.8%	12,972	46,431	20,000	160,491	174,351	79,471	23.7
7 土木費	605,598	589,575	11.1%	223	5,375		3,531	580,446	△ 16,023	△ 2.6
8 消防費	202,514	381,402	7.2%	11,149		183,100	42	187,111	178,888	88.3
9 教育費	1,525,461	587,994	11.1%	34,002	3,357	181,400	31,572	337,663	△ 937,467	△ 61.5
10 災害復旧費	270	6,574	0.1%		300			6,274	6,304	2,334.8
11 公債費	775,679	828,674	15.6%		12,355		20,000	796,319	52,995	6.8
12 諸支出金	0	6,541	0.1%					6,541	6,541	0.0
合 計	5,827,068	5,305,208	100.0%	639,035	126,269	411,600	338,037	3,790,267	△ 521,860	△ 9.0
歳入振替額	0	0		154,568	3,219	274,000	253,859	△ 685,646		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	130,225	146,624						146,624		
歳入決算額	5,957,293	5,451,832		793,603	129,488	685,600	591,896	3,251,245		

⑤歳出性質別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成 21年度	平成 22年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 人件費	746,135	725,084	13.7%	27,910	27,801		140	669,233	△ 21,051	△ 2.8
2 物件費	750,637	774,830	14.6%	70,950	76,799		19,603	607,478	24,193	3.2
3 維持補修費	110,184	141,702	2.7%		1,624		112	139,966	31,518	28.6
4 扶助費	165,410	241,239	4.5%	142,598	229		8,629	89,783	75,829	45.8
5 補助費等	447,714	369,059	7.0%	32,093	2,989		1,818	332,159	△ 78,655	△ 17.6
6 公債費	775,679	828,674	15.6%		12,355		20,000	796,319	52,995	6.8
7 積立金	195,568	213,598	4.0%		1,596		97,002	115,000	18,030	9.2
8 投資及び出資金	2,800	0	0.0%						△ 2,800	△ 100.0
9 貸付金	107,000	107,000	2.0%			20,000	87,000		0	0.0
10 繰出金	647,684	651,831	12.3%	35,645			81	616,105	4,147	0.6
11 普通建設事業費	1,877,987	1,245,617	23.5%	329,839	2,576	391,600	103,652	417,950	△ 632,370	△ 33.7
うち補助事業費	1,130,591	392,837	7.4%	324,181		23,700	31,884	13,072	△ 737,754	△ 65.3
うち単独事業費	712,491	837,574	15.8%	5,658	2,576	367,900	71,768	389,672	125,083	17.6
うち県営事業負担金	34,905	15,206	0.3%					15,206	△ 19,699	△ 56.4
12 災害復旧事業費	270	6,574	0.1%		300			6,274	6,304	2,334.8
合 計	5,827,068	5,305,208	100.0%	639,035	126,269	411,600	338,037	3,790,267	△ 521,860	△ 9.0
歳入振替額	0	0		154,568	3,219	274,000	253,859	△ 685,646		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	130,225	146,624						146,624		
歳入決算額	5,957,293	5,451,832		793,603	129,488	685,600	591,896	3,251,245		

2. 予算執行の概況

平成22年度の一般会計当初予算は、46億600万円でしたが、途中12回の補正を行い、最終予算の総額は当初予算を20.6%上回る55億5,890万円となりました。その経過は次のとおりです。

平成22年度の予算措置の経過

(単位:千円)

当初・補正	議決年月日等	予 算 額		備 考
			うち一般財源	
当 初	平成22年 3月19日	4,606,000	3,355,164	予算総額5,558,900千円のうち、19,919千円をH23年度へ継続費として通次繰越し、545,600千円を繰越明許費として繰越しています。
補正1号	平成22年 5月25日 専決	3,500	3,500	
補正2号	平成22年 6月17日	41,800	16,423	
補正3号	平成22年 7月15日	4,600	4,600	
補正4号	平成22年 9月16日	175,500	85,686	
補正5号	平成22年 9月16日	5,000	4,700	
補正6号	平成22年10月29日 専決	7,500	0	
補正7号	平成22年12月22日	△ 10,000	22,303	
補正8号	平成23年 1月13日	116,100	35,615	
補正9号	平成23年 2月 1日 専決	31,000	31,000	
補正10号	平成23年 3月 9日	563,800	8,690	
補正11号	平成23年 3月19日 専決	4,500	4,400	
補正12号	平成23年 3月31日 専決	9,600	△ 9,691	
計		5,558,900	3,562,390	
21年度繰越明許費・継続費		433,048	23,775	
合 計		5,991,948	3,586,165	
22年度繰越明許費・継続費 (23年度へ繰越)		565,519	50,406	

3. 歳入の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1)概況

平成22年度の歳入決算額の内訳をみますと、地方交付税が23億6,407万6千円で全体の43.4%を占め第1位、第2位は村税で12.8%、そして村債が12.6%で第3位となっています。

村税などの自主財源は14億2,113万3千円で、前年度より7,773万5千円(5.8%)増えました。これは、ゆ〜む改修に伴う商工観光振興対策基金繰入及び繰上償還に伴う村債管理基金繰入の増によるものです。

自主財源等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	増減額	増減率%	構成比
自 主 財 源	村 税	729,163	699,749	△ 29,414	△ 4.0	12.8%
	分 担 金・負 担 金	8,353	9,443	1,090	13.0	0.2%
	使 用 料・手 数 料	129,200	117,909	△ 11,291	△ 8.7	2.2%
	財 産 収 入	12,302	13,645	1,343	10.9	0.3%
	寄 附 金	3,306	2,136	△ 1,170	△ 35.4	0.0%
	繰 入 金	114,456	306,584	192,128	167.9	5.6%
	繰 越 金	172,443	130,225	△ 42,218	△ 24.5	2.4%
	諸 収 入	174,175	141,442	△ 32,733	△ 18.8	2.6%
合 計		1,343,398	1,421,133	77,735	5.8	26.1%
依 存 財 源	地 方 交 付 税	2,269,079	2,364,706	95,627	4.2	43.4%
	国 庫 支 出 金	1,109,837	593,321	△ 516,516	△ 46.5	10.9%
	県 支 出 金	282,878	200,282	△ 82,596	△ 29.2	3.7%
	地 方 譲 与 税 等	190,301	186,790	△ 3,511	△ 1.8	3.4%
	村 債	761,800	685,600	△ 76,200	△ 10.0	12.6%
合 計		4,613,895	4,030,699	△ 583,196	△ 12.6	73.9%

一般財源の推移(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 税	733,679	729,240	770,173	754,826	729,163	699,749	△ 29,414	△ 4.0
地 方 譲 与 税	133,709	154,033	102,397	98,542	92,869	89,907	△ 2,962	△ 3.2
地方消費税交付金	62,471	63,348	60,493	54,545	57,372	57,273	△ 99	△ 0.2
自動車取得税交付金	45,575	45,580	41,409	36,666	23,947	21,099	△ 2,848	△ 11.9
地 方 交 付 税	2,180,443	2,107,574	2,183,957	2,307,412	2,269,079	2,364,706	95,627	4.2
繰 入 金	16,057	22,387	53,845	3,218	3,360	116,466	113,106	3,366.3
繰 越 金	91,997	67,272	65,812	75,249	136,733	124,454	△ 12,279	△ 9.0
減 税 補 て ん 債	5,000	3,500	0	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	194,600	172,100	156,100	146,200	227,000	274,000	47,000	20.7
そ の 他	39,723	40,482	26,096	45,726	392,702	189,237	△ 203,465	△ 51.8
合 計	3,503,254	3,405,516	3,460,282	3,522,384	3,932,225	3,936,891	4,666	0.1

地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
基準財政需要額	2,812,409	2,764,049	2,840,958	2,923,271	2,863,087	2,912,785	49,698	1.7
基準財政収入額	765,608	788,456	779,164	750,993	722,546	689,877	△ 32,669	△ 4.5
交付基準額	2,046,801	1,975,593	2,061,794	2,172,278	2,140,541	2,222,908	82,367	3.8
調 整 額	0	0	4,859	1,282	2,575	0	△ 2,575	△ 100.0
普通交付税	2,046,801	1,975,593	2,056,935	2,170,996	2,137,966	2,222,908	84,942	4.0
特別交付税	133,642	1,975,593	127,022	136,416	131,113	141,798	10,685	8.1

村税の推移

(単位:千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 民 税	147,021	162,006	215,926	215,797	205,638	182,169	△ 23,469	△ 11.4
固 定 資 産 税	514,180	495,153	484,750	473,456	459,827	456,135	△ 3,692	△ 0.8
入 湯 税	19,818	19,874	18,753	18,145	18,713	16,621	△ 2,092	△ 11.2
そ の 他 の 税	52,660	52,207	50,744	47,428	44,985	44,824	△ 161	△ 0.4
合 計	733,679	729,240	770,173	754,826	729,163	699,749	△ 29,414	△ 4.0

(2)歳入決算額に現れた特徴点(対前年度10%以上の増減があったもの)

(単位:千円)

区 分	対前年度増減額	増減率	増減の主な原因
地方特例交付金	2,556	21.8	児童手当・子ども手当特例交付金 3,509
国庫支出金	△ 516,516	△ 46.5	統合小学校建設関係国庫支出金 △575,039 地域活性化・公共投資臨時交付金 172,861
県 支 出 金	△ 82,596	△ 29.2	林道開設事業県支出金 △97,578
繰 入 金	192,128	167.9	教育施設整備基金繰入 △80,000 村債管理基金繰入 112,000 商工観光施設整備基金繰入 64,000 ふるさと振興基金繰入 95,188
繰 越 金	△ 42,218	△ 24.5	前年度繰越金 △42,218
臨時財政対策債	47,000	20.7	臨時財政対策債発行可能額増 47,000

4. 歳出の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1) 目的別決算の状況

目的別決算額では、総務費が9億8,807万円で全体の18.6%を占め第1位、民生費が第2位で16.5%、そして第3位が公債費で15.6%、以下、土木費、教育費、商工費、消防費、農林水産業費、衛生費の順となっています。

なお、前年度比で増減が大幅な費目は次のとおりです。

総務費は、地域情報基盤整備事業(光整備)及び財政調整基金積立などによって21.3%(1億7,352万1千円)増えています。

民生費は、子ども手当給付事業及び介護保険特別会計繰出金の増加などにより13.6%(1億469万7千円)増えています。

衛生費は、26.6%(9,592万1千円)減となりました。これは、前年度に環境衛生施設整備基金へ積立を行い、一時的に歳出が増加したためです。

農林水産業費は、林道開設事業が終了したことに伴い、19.5%(7,509万円)減となりました。

商工費は、ゆ〜む改築工事等により24.8%(7,935万2千円)増となりました。

消防費は、防災無線整備事業の本格化により、88.3%(1億7,888万8千円)増となりました。

教育費は、統合小学校建設事業終了に伴い、61.5%(11億6,816万7千円)減となりました。

(2) 性質別決算の状況

性質別決算額では、普通建設事業費が全体の23.6%を占め第1位、第2位が公債費で15.6%、第3位が物件費で14.6%の順となっています。義務的経費は、6.4%(1億777万3千円)の増となりました。これは、公債費において交付税算入のない起債を繰上償還したためです。(1億1,289万円)

普通建設事業費は、統合小学校建設事業終了に伴い、33.3%(6億2,606万6千円)減となりました。

補助費は、定額給付金給付事業の終了により、17.6%(7,865万5千円)の減となりました。

性質別経費の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減額	増減率%	構成比
義務的経費	1,687,224	1,794,997	107,773	6.4	33.8%
うち人件費	746,135	725,084	△ 21,051	△ 2.8	13.7%
うち扶助費	165,410	241,239	75,829	45.8	4.5%
うち公債費	775,679	828,674	52,995	6.8	15.6%
投資的経費	1,878,257	1,252,191	△ 626,066	△ 33.3	23.6%
うち建設事業費	1,877,987	1,245,617	△ 632,370	△ 33.7	23.5%
うち補助事業費	1,130,591	392,837	△ 737,754	△ 65.3	7.4%
うち単独事業費	712,491	837,574	125,083	17.6	15.8%
うち県営事業負担金	34,905	15,206	△ 19,699	△ 56.4	0.3%
うち災害復旧事業費	270	6,574	6,304	2334.8	0.1%
その他の経費	2,261,587	2,258,020	△ 3,567	△ 0.2	42.6%
うち物件費	750,637	774,830	24,193	3.2	14.6%
うち補助費等	447,714	369,059	△ 78,655	△ 17.6	7.0%
うち繰出金	647,684	651,831	4,147	0.6	12.3%
歳出合計	5,827,068	5,305,208	△ 521,860	△ 9.0	100.0%

人件費の内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 議員報酬・手当	33,057	31,479	30,159	30,625	466	1.5
2 委員等報酬	27,877	27,108	28,868	28,987	119	0.4
3 村長、副村長 教育長給与	25,675	25,537	25,033	24,695	△ 338	△ 1.4
4 職 員 給	507,366	495,011	477,560	454,811	△ 22,749	△ 4.8
5 共済組合負担金	99,696	100,442	109,470	113,508	4,038	3.7
6 退職手当組合負担金	76,400	75,207	74,355	71,827	△ 2,528	△ 3.4
7 公務災害補償基金負担金	583	565	690	631	△ 59	△ 8.6
合 計	770,654	755,349	746,135	725,084	△ 21,051	△ 2.8

物件費の内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 賃 金	42,338	53,548	53,145	49,022	△ 4,123	△ 7.8
2 旅 費	7,637	7,109	6,874	6,437	△ 437	△ 6.4
3 交 際 費	933	688	700	865	165	23.6
4 需 用 費	109,188	113,497	109,134	103,285	△ 5,849	△ 5.4
5 役 務 費	22,880	21,526	28,946	35,574	6,628	22.9
6 備 品 購 入 費	13,967	12,385	18,100	21,995	3,895	21.5
7 委 託 費	316,774	488,346	482,215	503,657	21,442	4.4
8 そ の 他	45,741	49,398	51,523	53,995	2,472	4.8
合 計	559,458	746,497	750,637	774,830	24,193	3.2

補助費等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 一部事務組合負担金	278,762	39,220	38,753	38,558	△ 195	△ 0.5
2 一部事務組合以外の負担金	22,550	75,381	78,194	81,487	3,293	4.2
3 補 助 交 付 金	159,927	150,764	268,185	184,241	△ 83,944	△ 31.3
4 そ の 他	53,875	58,111	62,582	64,773	2,191	3.5
合 計	515,114	323,476	447,714	369,059	△ 78,655	△ 17.6

村が単独で行う補助交付金(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 総 務 関 係	29,224	24,383	26,296	33,906	7,610	28.9
2 民 生 関 係	39,890	36,140	35,482	38,726	3,244	9.1
3 衛 生 関 係	1,883	1,888	1,865	2,485	620	33.2
4 農 林 水 産 業 関 係	14,052	24,201	20,078	30,994	10,916	54.4
5 商 工 労 働 関 係	32,894	32,183	34,327	28,567	△ 5,760	△ 16.8
6 土 木 関 係	465	265	156	105	△ 51	△ 32.7
7 教 育 関 係	5,809	9,611	16,304	16,409	105	0.6
8 そ の 他	651	762	1,093	778	△ 315	△ 28.8
合 計	124,868	129,433	135,601	151,970	16,369	12.1

普通建設事業等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度	
					増減額	増減率%
普通建設事業	689,539	829,395	1,877,987	1,245,617	△ 632,370	△ 33.7
補助事業	343,336	544,109	1,130,591	392,837	△ 737,754	△ 65.3
単独事業	340,238	270,787	712,491	837,574	125,083	17.6
県営事業負担金	5,965	14,499	34,905	15,206	△ 19,699	△ 56.4
受託事業費						
災害復旧事業	2,266	1,113	270	6,574	6,304	2334.8
補助事業	1,362	0	0	0	0	0.0
単独事業	904	1,113	270	6,574	6,304	2334.8
合 計	691,805	830,508	1,878,257	1,252,191	△ 626,066	△ 33.3

特別会計への繰出金の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度	
					増減額	増減率%
国民健康保険会計	64,144	55,055	58,540	63,138	4,598	7.9
関川診療所会計	0	0	13,000	0	△ 13,000	皆減
老人医療会計	76,120	6,530	2,539	0	△ 2,539	皆減
後期高齢者医療会計	-	93,236	105,011	119,292	14,281	13.6
介護保険会計	117,821	127,755	134,110	154,828	20,718	15.4
村有温泉会計	0	0	0	0	0	0.0
宅地等造成会計	1,321	1,435	1,432	0	△ 1,432	皆減
簡易水道会計	28,745	19,665	17,714	20,603	2,889	16.3
公共下水道会計	233,440	276,600	268,984	257,394	△ 11,590	△ 4.3
農業集落排水会計	18,616	28,767	36,250	36,495	245	0.7
合 計	540,207	609,043	637,580	651,750	14,170	2.2

公営企業会計繰出金の状況

(地方財政状況調査・公営企業決算統計調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度	
					増減額	増減率%
資本的収支に計上された繰出金	369	0	2,800	0	△ 2,800	皆減
うち安全対策事業出資金	0	0	2,800	0	△ 2,800	皆減
収益的収支に計上された繰出金	18,422	17,507	15,708	19,293	3,585	22.8
うち基礎年金拠出金に係る 公的資金に要する経費	0	0	0	0	0	0.0
うち児童手当に要する経費	0	0	0	0	0	0.0
合 計	18,791	17,507	18,508	19,293	785	4.2

5 財務内容の分析

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に施行されました。これを受け、村では従来の実質公債費比率に加え、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の4つの比率を算定しました。いずれも、国が示す基準比率を下回っており、法律に基づく財政再生計画等を策定する状況にはありません。

①実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。一般会計は黒字決算されており、該当ありません。

②連結実質赤字比率

一般会計のほか、すべての特別会計を含んだ実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率。いずれの会計も黒字決算されており、該当ありません。

③実質公債費比率

村が負担する公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率の3カ年平均。村の全会計のほか、一部事務組合等が起こした公債費の償還に充てたものも含めて算定したものです。事業実施によって起債額が大きくなっている下水道事業会計などの特別会計繰出金も算出基礎に算入されません。

ここ数年の数値は安定しており、平成22年度における3カ年平均値は、一般会計の元利償還金が減少しているため、前年度より0.9ポイント改善しました。

なお、この比率は、平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、地方債の信用維持等の観点からも用いられています。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
単年度	15.9	15.5	14.5	13.2
3カ年平均	16.8	15.8	15.3	14.4

18.0以上になると起債の許可が必要。25.0以上になると財政健全化計画の策定が必要。

35.0以上になると財政再生計画の策定が必要となる。

④将来負担比率

村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、平成22年度は54.8%となりました。これは、村全会計の公債費残高と基金残高、債務負担行為に基づく将来負担などから算定したものです。村が出資している自然環境管理公社や一部事務組合等への公債費の将来負担のほか、全職員の退職手当等も加味されています。

公債費の残高は53億円余りありますが、交付税算入率が高いため将来負担は低く抑えられています。また、第三セクターへの債務補償も含まれますが、自然環境管理公社分は皆無です。

なお、350%以上になると財政健全化計画の策定などが必要とされています。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
比率	68.1	66.6	54.8

(2) 財政力指数

全国的にみて標準的な行政を行うための経費と、それを賄うために用意できる標準税率での収入の比較を財政力指数といいます。本村は県平均を下回っており、かなり低い状態にあります。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	県平均(22年度)
単年度	0.274	0.257	0.252	0.237	-
3カ年平均	0.277	0.272	0.261	0.249	0.574

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測る指数です。平成22年度は普通交付税の増額などにより、2.7ポイント前年度よりも改善されました。

経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経 常 的 収 入 A	3,375,677	3,462,286	3,381,445	3,487,687
経 常 的 経 費 B	3,252,213	3,259,892	3,193,353	3,238,533
経 常 的 一 般 財 源 C	3,049,845	3,135,072	3,063,375	3,116,538
経常的経費に充てた一般財源 D	2,907,381	2,911,614	2,854,215	2,864,454
経常的一般財源の余剰 C-D	142,464	223,458	209,160	252,084
経常収支比率(%) D/C	(96.5) 91.8	(92.9) 88.7	(93.2) 86.7	(91.3) 84.0
経常収支比率の県平均(%)	91.3	89.8	89.4	-
(参考)普通地方交付税	2,056,935	2,170,996	2,137,966	2,222,908
臨時財政対策債	156,100	146,200	227,000	274,000
減税補てん債	0	0	0	0
合 計	2,213,035	2,317,196	2,364,966	2,496,908

費目別経常収支比率の推移

(単位:%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	21年度県平均
人 件 費	22.4	21.2	21.0	19.7	24.9
物 件 費	10.8	16.6	15.9	15.3	12.7
維持補修費	3.6	2.8	3.3	3.8	3.4
扶 助 費	2.4	2.4	2.2	2.6	7.1
補 助 費 等	11.7	6.0	6.0	5.8	9.1
公 債 費	25.6	24.6	22.3	20.2	20.3
繰 出 金	15.3	15.1	16.0	16.6	11.9
計	91.8	88.7	86.7	84.0	89.4

第3節 特別会計

1. 国民健康保険事業特別会計

(1) 概況

平成22年度の決算額は、歳入7億5,651万1千円、歳出7億5,058万円、実質収支は593万1千円となりました。

(2) 歳入

退職者医療制度の対象年齢が75歳未満から65歳未満に引き下げになったため、平成20年度以降は療養給付費交付金が減額されています。また、医療保険者間の前期高齢者(65歳以上75歳未満)の偏在による負担の不均衡を各保険者の加入数に応じて調整を行うための前期高齢者交付金が平成20年度から交付されています。

歳入決算額等の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額								備考
		国民健康保険税	国庫支出金	療養給付費交付金	前期高齢者交付金	県支出金	共同事業交付金	その他	
H18	763,196	185,562	235,374	192,757	-	33,765	51,980	63,758	
H19	791,359	182,371	213,788	183,151	-	30,553	83,884	97,612	
H20	798,510	141,287	155,053	51,125	265,247	31,375	76,337	78,086	
H21	749,119	138,458	153,478	36,796	229,678	25,321	88,069	77,319	
H22	756,511	135,340	200,981	35,542	149,504	28,356	100,523	106,265	

(3) 歳出

歳出では、全体の70.1%が保険給付費です。また、高齢者の医療制度の改正によって、平成20年度以降、老人保健拠出金が減額となり、後期高齢者支援金の納付が始まっています。

歳出決算額等の推移

(単位:千円)

年度	歳出決算額								備考
		総務費	保険給付費	後期高齢者支援金等	老人保健拠出金	介護納付金	共同事業拠出金	その他	
H18	716,858	6,320	533,092	-	79,438	37,287	54,757	5,964	
H19	757,185	18,454	500,837	-	88,918	34,732	88,372	25,872	
H20	766,705	10,359	525,952	75,117	15,908	29,357	89,240	20,772	
H21	736,281	7,334	525,644	78,965	7	24,865	90,993	8,473	
H22	750,580	9,673	525,797	67,599	6	28,490	92,339	26,676	

2. 国民健康保険関川診療所特別会計

平成22年度の決算額は、歳入8,362万1千円、歳出8,038万5千円となりました。この結果、実質収支は323万6千円となりました。平成22年度から院外処方としたため、診療収入と医業費が大幅に減となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額				歳出決算額			
		診療収入	他会計繰入金	その他		施設管理費	医業費	その他
H18	109,643	107,408	0	2,235	100,472	52,431	42,943	5,098
H19	133,321	113,665	0	19,656	125,397	73,002	47,296	5,099
H20	119,466	110,592	0	8,874	112,457	62,207	45,091	5,159
H21	124,058	103,037	13,000	8,021	117,696	74,090	38,912	4,694
H22	83,621	76,547		7,074	80,385	64,199	16,114	72

3. 老人保健特別会計

後期高齢者医療制度へ移行されたため、平成21・22年度は精算のために要した歳入歳出の執行でした。

歳入決算額等の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	歳入					歳出決算額	歳出		備考
		支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	一般会計繰入金	その他		医療給付費	その他	
H18	879,547	452,673	215,268	61,844	120,507	29,255	879,547	842,111	37,436	
H19	888,918	405,290	279,325	73,175	76,685	54,443	888,918	801,506	87,412	
H20	117,228	36,063	40,846	9,672	6,530	24,117	96,872	70,844	26,028	
H21	22,896	1	0	0	2,539	20,356	22,336	3	22,333	
H22	561	0	0	0	0	561	561	0	561	

4. 介護保険特別会計

平成22年度の決算額は、歳入8億9,710万3千円、歳出8億9,186万2千円となりました。この結果、実質収支は524万1千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	歳入								備考
		介護保険料	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	一般会計繰入金	基金繰入金	その他		
H18	706,299	105,441	193,822	167,288	96,330	118,716	0	24,702		
H19	688,278	106,920	190,807	160,880	91,693	117,821	0	20,157		
H20	715,419	106,912	203,751	173,251	91,249	127,635	4,000	8,621		
H21	791,257	110,000	221,108	207,390	113,361	133,990	1,459	3,949		
H22	897,103	106,944	250,446	232,533	126,267	154,548	21,459	4,906		

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	歳出							
		保険給付費	介護サービス等諸費	介護予防サービス等諸費	高額介護サービス等費	高額医療合算サービス費等	特定入所者介護サービス等費	審査支払手数料	
H18	688,366	608,902	568,141	6,806	9,722	-	23,381	852	
H19	683,814	605,327	558,678	12,261	9,253	-	24,273	862	
H20	714,608	649,144	599,970	14,065	9,377	-	24,824	908	
H21	788,361	726,485	671,507	16,305	11,229	-	26,506	938	
H22	891,862	827,330	768,593	11,144	13,655	1,748	31,212	978	

5. 後期高齢者医療特別会計

平成20年度から施行された後期高齢者医療制度によって設けた特別会計です。歳入6,174万6千円、歳出6,136万7千円となり、この結果、実質収支は37万9千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	歳入				歳出決算額	歳出		
		保険料	県補助金	一般会計繰入金	その他		総務費	広域連合納付金	その他
H20	63,873	32,133	1,743	29,977	20	61,370	7,735	53,635	0
H21	65,470	33,957		29,009	2,504	62,129	3,867	57,214	1,048
H22	61,746	32,983		25,423	3,340	61,367	2,415	56,419	2,533

6. 村有温泉特別会計

平成22年度の決算額は、歳入560万2千円、歳出460万6千円となりました。この結果、実質収支は99万6千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額					歳出決算額				
	温泉 使用料	基金 繰入金	村債	その他	施設 管理費	施設 整備費	基金 積立金	公債費		
H18	5,701	5,174		527	4,856	3,119	1	1,736		
H19	5,920	5,174		746	5,373	3,151	5	2,217		
H20	4,938	4,303	84	551	4,938	2,741	5	2,192		
H21	6,218	4,498	2	1,717	5,763	3,593	2	2,168		
H22	5,602	5,148		454	4,606	2,462		2,144		

7. 宅地等造成特別会計

平成22年度の決算額は、歳入1,429万2千円、歳出696万1千円となりました。この結果、実質収支は733万円1千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額				歳出決算額			
	宅地分譲 収入	一般会計 繰入金	その他	宅地造成 事業費	公債費	その他		
H18	32,521	7,449	1,354	23,718	11,238	11,238		
H19	30,225	7,621	1,321	21,283	23,749	11,382	12,367	
H20	14,596	6,686	1,435	6,475	7,113	7,113		
H21	9,667	752	1,432	7,483	7,037	7,036		
H22	14,292	11,661		2,631	6,961	6,961		

8. 簡易水道特別会計

平成22年度の決算額は、歳入4,616万円、歳出4,361万5千円となりました。この結果、実質収支は254万5千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額							備 考
	使用料	一般会計 繰入金	基金 繰入金	村 債	雑入 (補償)	その他		
H18	51,091	22,438	24,451	1,470	0	0	2,732	
H19	167,539	21,634	38,653	1,380	103,900	0	1,972	
H20	44,991	21,241	20,326	1,070	0	0	2,354	
H21	44,708	20,561	18,056	0	0	0	6,091	
H22	46,160	21,210	21,170	1,500	0	0	2,280	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額					備 考
	一 般 管理費	基金 管理費	施設 管理費	公債費		
H18	49,186	6,785	32	12,300	30,069	
H19	165,542	7,095	60	30,136	128,251	
H20	41,130	1,270	51	9,034	30,775	
H21	42,563	2,390	27	9,283	30,863	
H22	43,615	1,393	17	9,601	32,604	

9. 公共下水道事業特別会計

平成22年度の決算額は、歳入5億757万3千円、歳出4億9,773万5千円となりました。この結果、実質収支は983万8千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額							備考
		国庫支出金	受益者負担金	一般会計繰入金	村債	使用料	その他	
H18	974,324	300,000	10,344	307,412	279,700	52,199	24,669	
H19	933,745	250,000	10,167	353,340	254,900	52,695	12,643	
H20	641,476	77,500	14,053	308,100	171,000	57,474	13,349	
H21	549,472	21,500	7,288	276,484	164,500	61,586	18,114	
H22	507,573	0	6,184	257,394	160,700	64,594	18,701	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額				備考
		一般管理費	建設事業費	公債費	
H18	968,905	41,347	605,747	321,811	
H19	924,320	45,933	506,155	372,232	
H20	623,372	59,612	161,136	402,624	
H21	530,777	56,870	51,361	422,545	
H22	497,735	68,893	0	428,842	

10. 農業集落排水事業特別会計

平成22年度の決算額は、歳入1億1,682万6千円、歳出1億1,488万6千円となりました。この結果、実質収支は194万円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額							備考
		県支出金	受益者負担金	一般会計繰入金	村債	使用料	その他	
H18	78,584	29,820	2,836	6,443	30,000	7,904	1,581	
H19	85,538	24,850	2,389	18,616	29,000	9,210	1,473	
H20	101,071	19,120	1,600	28,767	39,900	9,738	1,946	
H21	116,272	17,032	1,784	36,250	49,200	10,365	1,641	
H22	116,826	16,648	1,159	36,495	49,800	10,917	1,807	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額				備考
		一般管理費	建設事業費	公債費	
H18	77,111	7,881	0	69,230	
H19	83,591	7,819	0	75,772	
H20	99,584	8,123	0	91,461	
H21	114,465	11,479	0	102,986	
H22	114,886	9,562	0	105,324	

第4節 公営企業会計

公営企業法適用の村の事業は上水道事業のみであり、決算概況は下記のとおりです。

(1) 収益的収支

総収益では、前年対比で4.9%の増、総費用は前年対比で0.2%の減となりました。その結果、22年度の純利益は515万2千円となり、前年度繰越欠損金2,377万5千円を差引き、当年度未処理欠損金が1,862万3千円となりました。

(2) 資本的収支

資本的収支では、差引5,064万6千円の財源不足となりました。
支出の内容では、石綿セメント管更新事業に伴う工事が主なものです。

貸借対照表(平成23年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額	備 考
(資産の部)		(負債の部)		
固 定 資 産	2,447,573	固 定 負 債	1,751	
流 動 資 産	386,920	流 動 負 債	1,850	
		(資本の部)		
		資 本 金	1,341,468	
		剰 余 金	1,489,424	
資 産 合 計	2,834,493	負 債 ・ 資 本 合 計	2,834,493	

収支決算状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度(A)	平成21年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)／(B)	
収益的 収 支	総収益	102,573	97,816	4,757	4.9
	総費用	97,421	97,611	△ 190	△ 0.2
	差引純利益(損失)	5,152	205	4,947	2,413.2
	繰越利益剰余金	△ 23,775	△ 23,980	205	0.9
	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 18,623	△ 23,775	5,152	21.7
資本的 収 支	資本的収入	19,000	60,000	△ 41,000	△ 68.3
	資本的支出	69,646	102,474	△ 32,828	△ 32.0
	差引	△ 50,646	△ 42,474	8,172	19.2
	(補填財源)				
	内部留保資金	50,646	42,474	8,172	-
その他	-	-	-	-	

第5節 基金と財源

1. 基金

積立基金(歳入歳出決算ベースで作成)

(単位:千円)

種 別		平成21年度末 現在高	平成22年度中増減		平成22年度末 現在高
			積立金	取崩額	
1	財政調整基金	506,190	100,335		606,525
2	庁舎管理基金	20,465	14		20,479
3	村債管理基金	128,248	75	112,000	16,323
4	むらづくり総合対策基金	63,644	95,230		158,874
5	ふるさと応援基金	4,060	1,539		5,599
6	電源立地促進対策交付金施設維持運営基金	930		930	0
7	住民生活に光をそそぐ交付金基金	0	15,000		15,000
8	地域福祉基金	103,350	68		103,418
9	社会福祉施設整備基金	17,694	12		17,706
10	環境衛生施設整備基金	225,861	148		226,009
11	村営霊園管理基金	1,821	61		1,882
12	農業振興対策基金	16,216	11		16,227
13	土地改良事業精算基金	3		3	0
14	商工観光振興対策基金	121,487	78	64,000	57,565
15	スキ一場対策基金	80,234	53		80,287
16	住宅新築資金貸付金等整理基金	64	787	787	64
17	教育施設整備基金	277,275	186	30,000	247,461
小 計		1,567,542	213,597	207,720	1,573,419
特別会計関係	17 国民健康保険給付準備基金	153,565	102	50,000	103,667
	18 診療所管理基金	83,547	9,155		92,702
	19 介護保険給付準備基金	26,553	17	20,000	6,570
	20 介護従事者処遇改善臨時特例基金	3,424	2	1,459	1,967
	21 村有温泉管理基金	663	501		1,164
	22 簡易水道管理基金	26,067	17	1,500	24,584
	23 公共下水道等管理基金	9,650	6		9,656
小 計		303,469	9,800	72,959	240,310
合 計		1,871,011	223,397	280,679	1,813,729

※積立金には運用利子積立金を含む

運用基金

(単位:千円)

種 別	平成21度 現在高	平成22年 度中の増減	平成22年度末 現在高	金額と運用状況		
				土地	貸付金	預金等
1 土地開発基金	102,732	82	102,814	14,175		88,639
2 奨学金基金	47,320		47,320		36,675	10,645
3 ふるさと振興基金	95,188	-95,188	0			
合 計	245,240	-95,106	150,134	14,175	36,675	99,284

※土地開発基金の土地は、ゆ〜む隣接地(834㎡)、若者定住促進事業用地(886.07㎡)

ふるさと応援基金(ふるさと納税)内訳

(単位:千円)

区 分		平成21年度末		平成22年度中増減		平成22年度末	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
所属	いで湯の関川ふる里会会員	44	1,499	11	365	55	1,864
	関川村人會會員	21	409	6	103	27	512
	一 般	22	2,149	12	1,068	34	3,217
用途	人口減少抑制政策に関する事業	7	100			7	100
	環境保全に関する事業	11	699	3	62	14	761
	教育振興に関する事業	4	350	1	30	5	380
	文化・スポーツ振興に関する事業	1	5	1	500	2	505
	都市との交流促進に関する事業	1	5	1	100	2	105
	福祉・医療に関する事業	15	748	3	80	18	828
	指 定 な し	55	2,150	21	764	76	2,914
合 計		87	4,057	29	1,536	116	5,593

(注)ふる里会員と村人会員の重複者は村人会員に計上。用途は重複指定あり。

2. 村有財産

村有財産の状況

	財産区分	単位	行政財産	普通財産	合 計	
平成22年3月31日	土地(床面積)	m ²	467,426	5,237,468	5,704,894	
	建物	m ²	66,495	5,234	71,729	
	山林・立木蓄積	m ³		68,034	68,034	
	出資による権利	件			22	22
		価格			35,854	35,854
	温泉権	件			4	4
平成23年3月31日	土地(床面積)	m ²	471,727	5,239,089	5,710,816	
	建物	m ²	66,657	5,234	71,891	
	山林・立木蓄積	m ³		67,002	67,002	
	出資による権利	件			22	22
		価格			35,854	35,854
	温泉権	件			4	4
比 較	土地(床面積)	m ²	4,301	1,621	5,922	
	建物	m ²	162	0	162	
	山林・立木蓄積	m ³	0	△ 1,032	△ 1,032	
	出資による権利	件	0	0	0	
		価格	0	0	0	
	温泉権	件	0	0	0	

第6節 村債と債務負担行為

1. 村債

(1) 概況

各会計における長期債の未償還残高は次のとおりです。
 小学校の統合事業の関係で、未償還残高が増加しています。

(2) 繰上償還等

将来の財政負担を考え、利率の高いものや交付税算入のない村債については努めて繰上償還や借換えを実行しており、そのための財源として村債管理基金を1億1,200万円取り崩しました。

村債の概況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

会計区分	平成21年度末 未償還残高	平成22年度		平成22年度末 未償還残高
		発行額	償還元金	
一般会計	5,419,410	685,600	751,090	5,353,920
関川診療所特別会計	4,800			4,800
簡易水道特別会計	167,003		30,024	136,979
村有温泉特別会計	3,940		2,112	1,828
宅地等造成事業特別会計	36,478		6,441	30,037
公共下水道事業特別会計	4,567,502	160,700	351,346	4,376,856
農業集落排水事業特別会計	1,180,732	49,800	86,591	1,143,941
上水道事業特別会計	1,163,129	17,000	42,114	1,138,015
合計	12,542,994	913,100	1,269,718	12,186,376

※一般会計は、地方産業育成資金県貸付金20,000千円を含み、特別会計に係る過疎、辺地借入は含まない。

会計区分	平成22年度末 未償還残高	交付税算入のある ものの残高			%
		3.0%以下	5.0%以下	8.0%以下	
一般会計	5,353,920	5,233,601	112,825	7,494	97.9
関川診療所特別会計	4,800	4,800			100.0
簡易水道特別会計	136,979	136,979			98.8
村有温泉特別会計	1,828	1,828			0.0
宅地等造成事業特別会計	30,037	30,037			39.3
公共下水道事業特別会計	4,376,856	4,376,856			99.0
農業集落排水事業特別会計	1,143,941	1,143,941			100.0
上水道事業特別会計	1,138,015	770,603	367,004	408	0.0
合計	12,186,376	11,698,645	479,829	7,902	89.2

2. 債務負担行為

平成22年度までに議決された債務負担行為は下表のとおりです。

「3. その他」は、(社)村上岩船福祉会の福祉施設整備に伴う元利償還金補助が大部分です。

債務負担行為目的別内訳

(単位:千円)

区分	債務負担行為限度額	23年度以降支出予定額	主な内容
1 物件購入等	土地の購入等		
	建物の購入		
	製造・工事請負		
2 債務保証・損失補償			
3 その他	390,961	86,830	福祉施設、消防緊急指令装置等
合計	390,961	86,830	

第7節 予算執行と資金管理

1. 予算執行状況

公営企業を除く各会計の執行状況(決算額に対する割合)は、次表のとおりです。額が大きい村債や国県補助金などは出納整理期間中の収入となることから、支出額が収入額を上回るため一時借入金で対応しています。

予算の執行状況

(単位:千円、%)

区 分		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	出納整理期間	合 計	
一般 会計	歳入	期間中収入額	1,672,768	816,074	1,141,720	1,092,644	729,189	5,452,395
		執行率(%)	30.7	15.0	20.9	20.0	13.4	100.0
	歳出	期間中支出額	840,024	965,161	1,434,487	1,588,407	477,692	5,305,771
		執行率(%)	15.8	18.2	27.0	29.9	9.1	100.0
特別 会計	歳入	期間中収入額	384,631	458,051	694,233	726,764	226,318	2,489,997
		執行率(%)	15.4	18.4	27.9	29.2	9.1	100.0
	歳出	期間中支出額	319,952	739,773	476,644	782,559	134,130	2,453,058
		執行率(%)	13.0	30.2	19.4	31.9	5.5	100.0

2. 資金の運用と借入れ状況

計画的な予算執行に努め資金効果を高める必要がありますが、工事等の進捗状況の変動で計画どおりに行かないのが実態です。

村では、昭和58年に、県内では新潟県、新潟市に次いで3番目に指定金融機関の村上信用金庫と当座貸越契約を締結し、効率的な資金確保に努めています。

また、基金の歳計現金運用も行っており、資金の調達及び基金運用の両面で効率的な運用に努めています。

一時借入金の状況

(単位:千円)

現在日	借入残高	左の内訳			備 考
		証書借入	当座貸越	基金の繰替運用	
平成22年 4月30日	491,376	0	0	491,376	【議決借入限度額】 ①一般会計 7億円 ②国民健康保険事業会計 2千万円 ③公共下水道事業会計 3億円 ④農業集落排水会計 3千万円 ⑤水道事業会計 1千万円 【当座貸越限度額】 3億円 【指定金融機関】 村上信用金庫関川支店
5月31日	0	0	0	0	
6月30日	0	0	0	0	
7月31日	0	0	0	0	
8月31日	0	0	0	0	
9月30日	268,000	0	100,000	168,000	
10月31日	0	0	0	0	
11月30日	0	0	0	0	
12月31日	0	0	0	0	
平成23年 1月31日	0	0	0	0	
2月28日	218,000	0	0	218,000	
3月31日	391,429	200,000	0	191,429	
支払利息	一 般 会 計	37	8	929	
	公 共 下 水 道 会 計	0	0	0	
	農 業 集 落 排 水 会 計	0	0	0	
	合 計	37	8	929	